

大田市新不燃物処分場建設計画に関する請願書

平成 21 年 1 月 20 日に提出した 501 人の請願署名には、地元住民への説明がないままに宅野が最終候補地となったことについて、「住民への十分な説明の期間と機会を設けること」「住民と全地権者の完全な同意が得られるまでこの計画を進めないこと」の 2 点が記されていました。

これに対し大田市が追加で行った説明会の内容は、あくまで宅野への建設ありきの計画説明と施設の安全性の強調に終始するものでした。これでは、まったく経緯を知らされずに最終候補地とされた宅野住民の納得が得られるものではありません。

また、自治区単位の説明会においては、同市幹部自らが「宅野の自然と生活環境を守る会」のメンバーに退席を求めるなど、意図的に反対意見を排除しようとする形で行われたものでした。このような説明会において、住民の意見をまともに聞こうというような姿勢は見受けられませんでした。

さらに、平成 21 年 3 月 15 日に、市長が初めて出席された最後の説明会において、市長は閉会のあいさつで「方針決定に際し、自治会長会にお願いする方向でいかがか」との発言までありました。当日はあくまで「新不燃物処分場建設計画説明会」であり、住民の約 18%の参加しかなく、この建設計画に関する住民合意の方針決定を図る場ではありませんでした。

しかし、新聞報道によると、この発言を受けるかたちで、3 月 20 日に住民には知らされないままに宅野の自治会長会が開催され、そこでの採決で出席者十四人が賛成したことを藤間照治自治会長が市に報告。さらに 29 日、計画への「同意書」が市に提出されたとあります。

このような経緯による非公開の自治会長会でのわずか 14 人の採決では、個々の住民の意思が反映されていないのは明白であり、住民合意と呼べるものではありません。市長におかれましては当計画の進め方に関して、市民の代表として公正な判断を下していただきますよう下記事項を重ねて要望いたします。

また、この件に関して市長としての見解をご回答いただきますようお願いいたします。

記

- 1 住民の合意を得ずに、宅野地内での「測量調査、地質調査、生活環境影響評価調査、地権者説明等」を行わないこと。またこれらの予算計上を行わないこと
- 2 新不燃物処分場建設計画に関して、住民および学識経験者をまじえた第三者の「ごみ問題検討委員会（仮称）」を発足させ、今後の対話を重ねること

平成 21 年 5 月 2 日

大田市長 竹腰創一 殿

宅野の自然と生活環境を守る会 代表 山上光俊